

H18_V 国の施策に関する実態調査

調査項目 国の施策に関する実態調査

調査年次 平成18年度 章番号 [V]

目的

経済・財政改革による公共投資の縮減化に向けた取り組みが強化される一方、本格化する少子高齢化社会への対応、安全・安心社会構築への対応、循環型社会構築や地域活性化への対応等、公園・緑地に求められる役割は益々増大しているといえる。一方、現在の「社会資本整備重点整備計画」は来年度までとされており、次期計画に対応する「緑とオープンスペースのあり方」について早急に検討していく必要がある。

このため、公園緑地に関する様々なニーズや整備・管理・運営に係る課題等を把握することを目的として調査を行うものである。

概要

社会福祉施設との一体的整備・連携等に関する基礎調査及び事例調査を行い、今後推進すべき社会福祉施設について、整理した。また、公園ニーズの把握方法等に関する調査において、現在の市民ニーズの内容及び市民ニーズの把握手法について調査し、市民ニーズを的確に把握していくための仕組みづくりの検討に係る諸課題を整理した。

結果

■ 社会福祉施設との一体的整備・連携等に関する調査

①基礎調査

1) 少子化・高齢化の状況

- ・過去10年間の人口推移では、各都市とも少子化、高齢化の傾向が顕著である。

2) 社会福祉施設の整備数の推移

- ・社会福祉施設の設置数は増加の傾向を示している。

②事例調査

1) 都市公園と社会福祉施設の一体的整備・連携等により得られる効果・メリット

- ・公園自体の利用の活性化、利便性の向上につながる。また、安全性の向上も期待できる。
- ・公共事業費の節減につながる。 など

2) 都市公園と社会福祉施設の一体的整備・連携等を図るための課題・デメリット

- ・公園部局主体では施設の一体的整備は困難。
- ・公園施設の規定、建ぺい率など、法制度の対応が求められる。 など

③今後の要望等に関する調査

- ・児童福祉施設、老人福祉施設、地域コミュニティ施設、医療施設等、少子高齢化社会に対応した施設との連携による公園利用の活性化が求められている。
- ・連携にあたって、整備・管理面での都市公園法の見直しの必要性が求められている。 など

■ 都市公園の計画・整備・管理等に係る内部手続き・オーソライズ方法に関する調査

①都市公園の計画・整備・管理等において第三者機関に諮問・協議している事例数の推移

- ・情報量が少なく、明確な状況は読み取れないが、都市公園の計画・整備・管理等において第三者機関に諮問・協議する事例が増加していると判断される。

②都市公園の計画・整備・管理等において第三者機関に相談・諮問している主な事項

- ・都市計画決定、配置計画、公園全体の配置計画・整備計画・運営計画等、公園政策の根幹的な事項に対する諮問・協議が主流となっている。 など

③新規公園緑地事業について、企画から整備・管理等の事業化における、内部手続き方法や計画内容等に関するオーソライズの方法等

- ・基本的に、上位計画への位置づけ、実施計画、予算化、事業実施等、段階毎に事業調整などの内部手続きシステムを持っている。
- ・実施計画あるいは事業実施段階等で、第三者機関や地域住民等の意見を取り入れる仕組みを持っている都市が多い。

④既設公園のリニューアルや用地の変更等に関する内部の手続き・オーソライズ方法等

調査項目 国の施策に関する実態調査

調査年次 平成 18 年度 章番号 [V]

・新規公園事業と同様の方法をとっている市も多いが、市民要望等に基づき計画を決定し、予算化、事業実施という段階を経ている市も多い。

■ 公園ニーズの把握方法等に関する調査

①基礎調査

1) 都市公園の計画・整備・管理等に係る市民団体数の推移

・公園愛護会や町内会等を中心に着実に増加している。

2) 公園施設の施設別設置許可数の推移

・公園施設の設置許可の状況を見ると、増加の傾向にあり、その内容は各都市により様々ではあるが、売店、飲食店等の便益施設が増加している状況にある。

3) 都市公園法第七条六に係る占用許可物件数の推移

・情報量が少なく、明確な判断はできないが、過去 10 年前、5 年前から比べると占用許可物件数が増加しており、民間や各種団体による催し物の開催場所として公園の利用が増加傾向にあると思われる。

②現在の市民ニーズ等の内容についての調査

1) 現在、市民、地域、民間事業者からの公園に対する設置要望の多い施設

・設置要望としては多岐にわたるが、ドッグラン、防災施設、コミュニティ施設等新たなニーズ要望が目立っている。

2) 現在、市民、地域、民間事業者から都市公園の管理・運営等に関する代表的な要望等

・樹木選定、清掃、害虫駆除、危険行為の規制等、管理・運営に対するグレードの向上を望む要望が多いように思われる。

③市民ニーズ等の把握方法についての調査

・ホームページやアンケート等により市民ニーズを把握している例が多い。

■ 都市公園の維持管理等に関する調査

①公園事業費予算に占める維持管理費の割合

1) 過去の実績と現状の比較

・公園事業予算に占める維持管理費の割合は大幅に増大しているといえる。

2) 最近 5 箇年における維持管理費単価の推移

過去 5 箇年における維持管理費単価（1 m²当たりの 1 年間にかかる維持管理費）の推移の状況は、以下の 2 つの傾向が読み取れる。

・5 年前、600 円前後～700 円程度の比較的維持管理費に投資していた名古屋市、堺市、東京都などでは年々減少し、この 5 箇年で 100 円前後減少している。

・5 年前、既に 100 円台～300 円台にあった札幌市、川崎市、静岡市、京都市、神戸市、北九州市にあっては、ほとんど横ばい状態で推移している。

②更新期間

1) 公園種別毎の概ねの更新期間

・住区基幹公園レベルでは、概ね 20～30 年が平均的な更新期間となっていると判断できる。

・都市基幹公園レベルでは、計画的に更新期間を定めていないのが主流と判断できる。

■ 都市公園における下水道施設としての雨水貯留施設の占用に関する調査

・都市公園に対する雨水貯留施設の設置許可については、12 都市のうち 10 都市で申請・要望があったとの回答を得た。

課題

調査結果反映等

キーワード 国の施策、都市公園、社会福祉施設、オーソライズ、公園ニーズ、維持管理

事例公園等